

米国エネルギー・ハイインカム・ファンド

愛称：エネハイ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年12月16日から2023年12月20日までです。クローズド期間はありません。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	「コデイス・セキュリティーズ・エス・エイ」が発行する米ドル建て債券（「パフォーマンス連動債」）を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合については制限を設けません。 株式への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	原則として、毎決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、運用の基本方針に基づき運用を行います。

運用報告書(全体版)

第26期《決算日 2020年5月20日》

第27期《決算日 2020年8月20日》

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国エネルギー・ハイインカム・ファンド」は、2020年5月20日に第26期の決算を、2020年8月20日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

リクソー投信株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル

お問い合わせ窓口：運用・企画部
電話番号：03-6777-6900

※土日祝・年末年始を除く9時～17時
ホームページ <https://www.lyxor.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税込み		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰落率			
第10作成期	18期(2018年5月21日)	円 3,421	円 110	% △ 0.5	% 99.4	% —	百万円 3,066
	19期(2018年8月20日)	3,498	99	5.1	99.6	—	2,947
第11作成期	20期(2018年11月20日)	3,068	110	△ 9.1	98.4	—	2,224
	21期(2019年2月20日)	3,038	92	2.0	99.2	—	1,793
第12作成期	22期(2019年5月20日)	3,073	87	4.0	99.5	—	1,649
	23期(2019年8月20日)	2,511	86	△ 15.5	99.4	—	1,236
第13作成期	24期(2019年11月20日)	2,216	76	△ 8.7	99.3	—	1,038
	25期(2020年2月20日)	2,220	68	3.2	99.3	—	1,022
第14作成期	26期(2020年5月20日)	1,440	62	△ 32.3	99.4	—	674
	27期(2020年8月20日)	1,312	35	△ 6.5	98.8	—	603

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。以下同じ。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

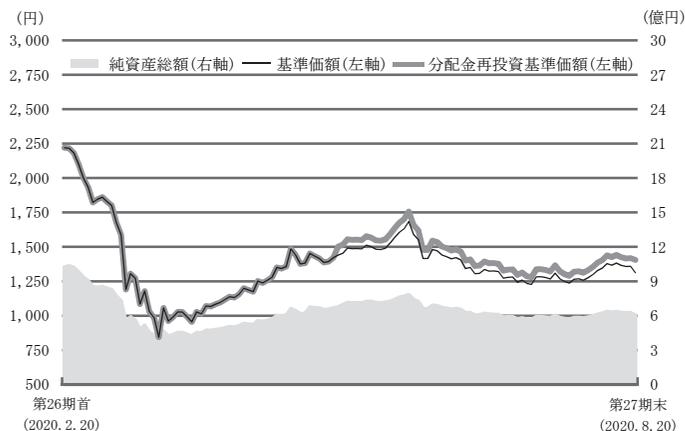
決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率		債 券 組入比率	債 券 先物比率
第26期	(期 首) 2020年2月20日	円 2,220		% —	% 99.3	% —
	2月末	1,934		△ 12.9	99.1	—
	3月末	991		△ 55.4	97.5	—
	4月末	1,357		△ 38.9	99.6	—
	(期 末) 2020年5月20日	1,502		△ 32.3	99.4	—
第27期	(期 首) 2020年5月20日	1,440		—	99.4	—
	5月末	1,502		4.3	98.6	—
	6月末	1,305		△ 9.4	99.8	—
	7月末	1,265		△ 12.2	99.7	—
	(期 末) 2020年8月20日	1,347		△ 6.5	98.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当作成期の運用経過（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

《基準価額の推移》



第26期首	2,220円
第27期末	1,312円
既払分配金	97円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△36.7%

※ 分配金再投資基準価額は、第26期首の基準価額をもとに委託会社で指数化したものを使用しております。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

《基準価額の主な変動要因》

上昇要因：

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響が懸念される中、米連邦準備制度理事会（FRB）による断続的な追加金融緩和策が講じられたことやワクチン開発の世界的な推進などが株式市場に安心感をもたらし、MLP指数（米ドル・ベース）が上昇したこと。
- ・ 為替（日本円／米ドル）が円安に振れたこと。

下落要因：

- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け各国政府が行った経済活動の休止、渡航禁止や厳格なロックダウン（都市封鎖）などが金融市場や原油市場に混乱をもたらし、MLP指数（米ドル・ベース）が下落したこと。
- ・ 為替（日本円／米ドル）が円高に振れたこと。

■投資環境について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、2020年3月、各国政府は経済活動の休止、渡航禁止や学校などの臨時休校措置、集会・イベントなどの実施の禁止など、感染拡大を封じ込めるため厳戒態勢を強めました。感染拡大の収束の見通しが立たない状況のもと、3月の金融市場では、引き続き株式市場や原油市場などが大幅な混乱に見舞われる展開となりました。3月のMLP市場も金融市場の混乱を受けて大幅な下落を記録しました。原油価格も記録的な下落となる中、天然ガス価格も下落。エタン価格も大幅な下落となりました。また米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少が続きました。

4月は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）による前例を見ない大規模な資金供給や、迅速で広範な感染検査の実施、また新たな治療薬や安全で効果的なワクチンの開発が世界的に推し進められていることなどが市場に安心感をもたらし、3月に大幅な混乱に見舞われた株式市場は世界的に反発の動きに転じました。こうした状況のもと、MLP市場も3月の下落を大きく取り戻す動きとなりましたが、原油価格は下落しました。一方、天然ガス価格、エタン価格は大幅に上昇しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少が続きました。

5月の金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の悪影響から経済を守るためにFRBにより断続的な追加金融緩和策が講じられたことや、ウイルスに効果的なワクチンおよび治療薬開発への期待感の高まりから上昇しました。こうした状況のもと、MLP市場も4月に引き続き好調さを維持しました。また、原油価格とエタン価格も大幅な上昇を記録しましたが、天然ガス価格は下落しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は引き続き減少しました。

6月の金融市場は値動きの激しい不安定な相場展開が続きました。MLP市場も、原油市場や株式市場の動きに大きく左右される展開となりました。原油価格は5月同様大きく上昇しました。一方、天然ガス価格、エタンガスは共に下落しました。引き続き、米国の稼動リグ（掘削装置）数は減少しました。トランプ米大統領は6月4日、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの経済回復とインフラ改善を後押しするため、エネルギーなど主要なインフラプロジェクトについて、環境面での許認可要件を免除することで連邦政府によるパイプライン建設計画の承認を迅速化するための非常権限を連邦機関に付与する大統領令に署名しました。原油価格の回復はMLPにとって明るい材料をもたらした一方で、原油市場や株式市場では値動きの不安定な状況が続きました。6月は、新型コロナウイルスの予防に有望なワクチンの候補や症状の軽減が期待される治療薬などの開発に明るい兆しがみられたことなどが、株式市場に対する投資家の楽観姿勢を後押しした一方、米国各州で経済活動や公共の場での規制が徐々に緩和されるなか、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感の高まりが市場全体に重くのしかかるなど、様々な要因により市場が大きく揺さぶられる展開が続きました。

7月の金融市場は概ね堅調な動きとなった一方、世界経済の減速懸念や原油など化石燃料の需要低迷が重しとなり、MLP市場は軟調な展開となりました。6月に上昇した原油価格は、7月中に大きく価格が変動したものの、最終的に上昇して月を終えました。天然ガス価格も、月を通して激しい値動きに見舞われたものの、月間では上昇しました。またエタン価格も大幅に上昇しました。米国の稼動リグ（掘削装置）数は引き続き減少しました。

8月に入ると、追加経済対策への期待や経済指標の改善を好感し、米国株式市場が上昇、MLP指数も上昇する中、当期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当初の運用方針に基づき、当作成期間中、パフォーマンス連動債の組入れを高位に保つ運用を行いました。また、当初の運用方針どおり、保有する外貨建資産に対しての為替ヘッジは行いませんでした。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■収益分配金について

収益分配金につきましては、各期中の配当等収益および基準価額水準等を勘案した結果、配当等収益を中心に、第26期につきましては1万口当たり62円（税引前）、第27期につきましては1万口当たり35円（税引前）といたしました。なお、収益分配にあてず投資信託財産内に留保した利益につきましては、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第26期	第27期
	自 2020年 2月21日 至 2020年 5月20日	自 2020年 5月21日 至 2020年 8月20日
当期分配金	62	35
(対基準価額比率)	4.128	2.598
当期の収益	55	35
当期の収益以外	6	—
翌期繰越分配対象額	241	241

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後も当初の運用方針に基づき、原則としてパフォーマンス連動債への投資比率を高位に維持することにより、当初目標の投資成果を獲得することを目的とした運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	作成期間(第26期～第27期) (2020年2月21日～2020年8月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬	9円	0.615%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）は1,392円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（投 信 会 社）	(3)	(0.205)	
（販 売 会 社）	(5)	(0.383)	
（受 託 会 社）	(0)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.077	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・有価証券報告書、運用報告書等の法定書類に係る費用 ・合同金信手数料
（保 管 費 用）	(0)	(0.017)	
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	
（印 刷）	(1)	(0.054)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合計	10	0.692	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

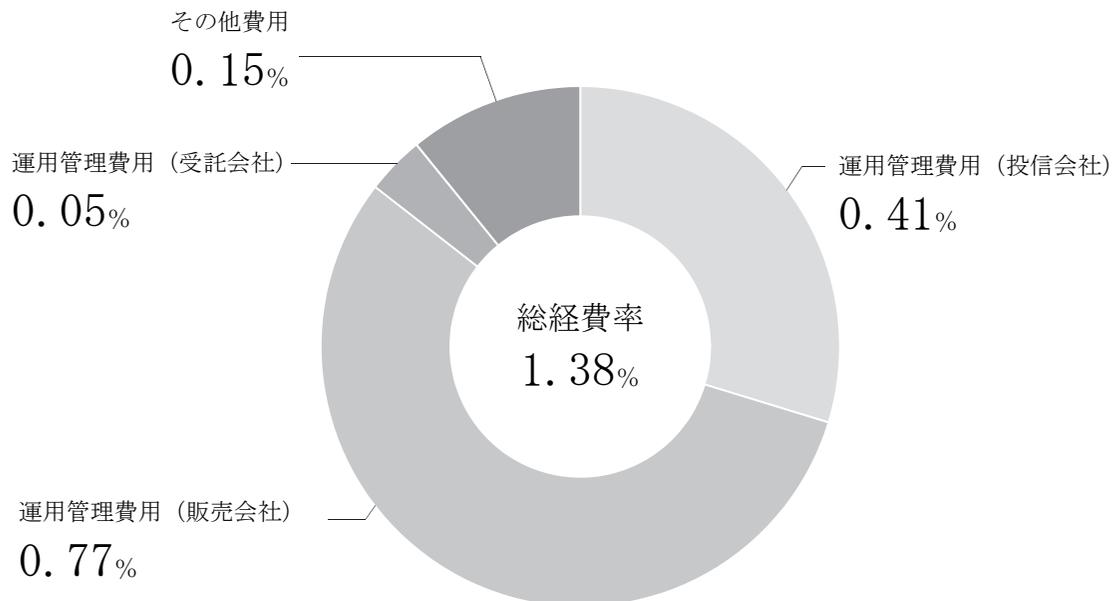
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■期中の売買及び取引の状況（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

公社債

第 26 期 ～ 第 27 期			
		買 付 額	売 付 額
外国		千米ドル	千米ドル
	ルクセンブルグ 社債券（投資法人債券を含む）	626	691

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

公社債

第 26 期 ～ 第 27 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
CODEIS NOTES SGI PGS 2(ルクセンブルグ)	67,636	CODEIS NOTES SGI PGS 2(ルクセンブルグ)	74,705

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2020年8月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

第 26 期 ～ 第 27 期						
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	67	67	100.0	74	74	100.0
為 替 直 物 取 引	47	—	—	99	—	—

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 26 期 ～ 第 27 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人は、ソシエテ・ジェネラルです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細（2020年8月20日現在）

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 作 成 期 末（第 27 期）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ルクセンブルグ	12,640	5,617	595,930	98.8	—	—	98.8	—
合 計	12,640	5,617	595,930	98.8	—	—	98.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	当 作 成 期 末（第 27 期）							
	種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千米ドル	千米ドル	千円		
ルクセンブルグ	普通社債券 (含む投資法人債券)	CODEIS NOTES SGI PGS 2	—	12,640	5,617	595,930	2023/12/12	
合 計	—	—	—	—	—	595,930	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年8月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末（第 27 期）	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 595,930	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,127	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	622,057	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産（596,488千円）の投資信託財産総額（622,057千円）に対する比率は95.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ドル=106.09円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月20日) (2020年8月20日)現在

項 目	第 26 期 末	第 27 期 末
(A) 資 産	709,435,245円	622,057,776円
コール・ローン等	37,582,345	25,956,525
公 社 債 (評価額)	670,504,509	595,930,445
その他未収収益	1,348,391	170,806
(B) 負 債	34,962,229	18,920,983
未払収益分配金	29,047,679	16,095,201
未 払 解 約 金	3,839,660	623,999
未 払 信 託 報 酬	1,890,036	2,005,676
未 払 利 息	103	59
その他未払費用	184,751	196,048
(C) 純資産総額 (A - B)	674,473,016	603,136,793
元 本	4,685,109,589	4,598,629,083
次期繰越損益金	△4,010,636,573	△3,995,492,290
(D) 受 益 権 総 口 数	4,685,109,589口	4,598,629,083口
1万口当たり基準価額 (C / D)	1,440円	1,312円

<注記事項>

- (注1) 期首元本額 4,606,932,279円
 期中追加設定元本額 711,329,419円
 期中一部解約元本額 719,632,615円
- (注2) 元本の欠損
 当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,995,492,290円です。

■損益の状況

第26期 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)

第27期 (自2020年5月21日 至2020年8月20日)

項 目	第 26 期	第 27 期
(A) 配 当 等 収 益	28,334,118円	18,398,109円
受 取 利 息	28,224,585	18,248,967
そ の 他 収 益 金	110,608	150,682
支 払 利 息	△ 1,075	△ 1,540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 329,953,980	△ 58,930,416
売 買 益	23,826,287	2,797,410
売 買 損	△ 353,780,267	△ 61,727,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,127,762	△ 2,259,485
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 303,747,624	△ 42,791,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,743,865,869	△ 1,923,486,482
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,933,975,401	△ 2,013,118,815
(配 当 等 相 当 額)	(115,903,479)	(111,035,484)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,049,878,880)	(△ 2,124,154,299)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,981,588,894	△ 3,979,397,089
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,047,679	△ 16,095,201
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 4,010,636,573	△ 3,995,492,290
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,936,814,577	△ 2,013,118,815
(配 当 等 相 当 額)	(113,064,303)	(111,035,484)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,049,878,880)	(△ 2,124,154,299)
分 配 準 備 積 立 金	4,170	48,096
繰 越 損 益 金	△ 2,073,826,166	△ 1,982,421,571

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,206,356円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(115,903,479円)および分配準備積立金(6,317円)より分配対象収益は142,116,152円(10,000口当たり303円)であり、うち29,047,679円(10,000口当たり62円)を分配金額としております。
- (注5) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,138,624円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,035,484円)および分配準備積立金(4,673円)より分配対象収益は127,178,781円(10,000口当たり276円)であり、うち16,095,201円(10,000口当たり35円)を分配金額としております。

【分配金のお知らせ】

決算期	第26期	第27期
1 万口当たり分配金 (税引前)	62円	35円

◇分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・ 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、申告分離課税・総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者に対する課税は、上記と異なります。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、非課税となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。